

2013年4月30日 全9頁

# ギリシャ向け与信が大きく減少

## BIS 報告銀行による国際与信残高統計

金融調査部 研究員  
神尾 篤史

### [要約]

- 2012年12月末の国際与信残高は25兆4,156億ドルと、前期（2012年9月末）に比べ▲313億ドル（前期比▲0.1%）となり、僅かな減少となったものの、ほぼ横ばいの水準にある。ECBによる無制限の国債買取策等が金融市場の安心感につながり、そして、その効果が持続していることが大きな要因と思われる。
- 与信側（銀行側）からみると、前期に比べ米国の銀行、邦銀は与信残高を増加させたが、欧州の銀行は減少した。与信残高に占める欧州の銀行の割合は低下傾向にあり、それを米銀と邦銀が補う形が続いている。
- 与信受入側では、前期に比べ新興国向けは増加したものの、欧州先進国向け、その他先進国向けは減少した。GIPS向けは増加したものの、ギリシャ向けは前期比▲47.1%と大きく減少した。フランスの銀行が与信を減少させた影響が大きい。ギリシャの与信残高の水準はピークの11%の水準。アジア向けは2四半期連続の増加となった。
- 先行き、国際与信は緩やかに増加すると思われる。ECBの無制限の国債買取策等によって、金融市場は引き続き安定しており、さらに米国や中国で緩やかに景気拡大が続くためである。最大のリスクは、欧州での混乱が再現し、金融市場が再び不安定化することである。欧州は財政健全化を進めつつ、景気の底割れを回避することが重要である。

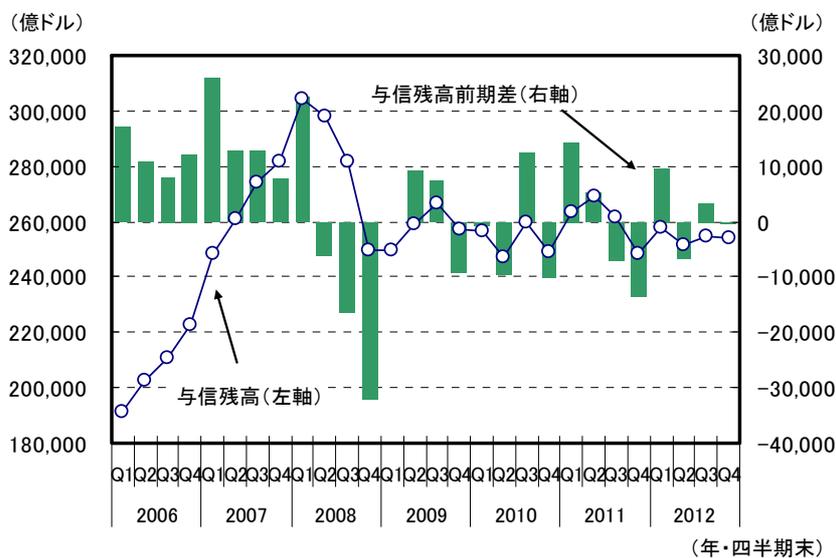
### 国際与信残高～前期と比べてほぼ横ばい

BIS（国際決済銀行、Bank for International Settlements）が BIS 報告銀行による 2012 年 12 月末時点の国際与信残高<sup>1</sup>を公表した。2012 年 12 月末の国際与信残高は 25 兆 4, 156 億ドルと、前期（2012 年 9 月末）に比べ▲313 億ドル（前期比▲0.1%）となり、僅かな減少となったものの、ほぼ横ばいの水準にある（図表 1）。ECB による無制限の国債買取策（OMT：Outright Monetary

<sup>1</sup> 本レポートでは、断りのない限り最終リスクベースの数値を扱う。これは、与信対象の直接的な所在地ではなく、「与信の最終的なリスクがどこに所在するのか」を基準に、国・地域別の分類を行ったもの。なお、この値は「国境を越える与信」、「外国銀行の支店・現地法人による外貨建て国内与信」、「外国銀行の支店・現地法人による地場通貨建て与信」で構成される。

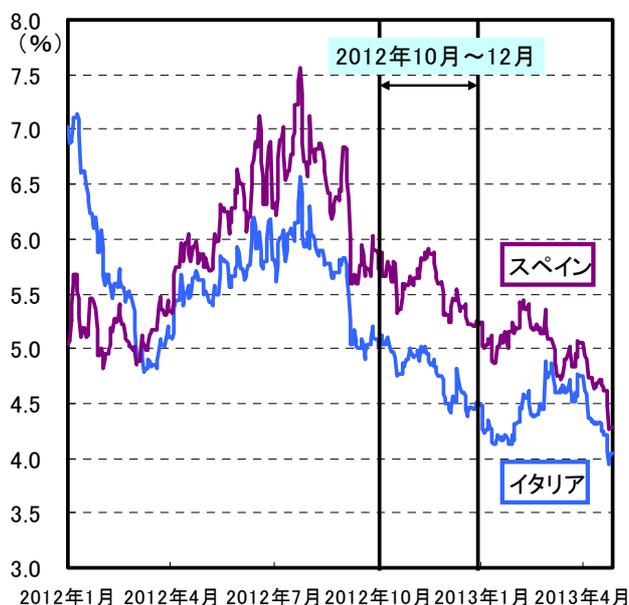
Transactions) 等が金融市場の安心感につながっており、そして、その効果が持続していることが大きな要因と思われる（図表 2）。なお、与信残高の水準は、過去最高だった 2008 年第 1 四半期（30 兆 4,076 億ドル）の 84%の水準にある。

図表 1 国際与信残高とその前期差



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

図表 2 スペイン、イタリア国債（10年債利回り）



(出所) Bloomberg より大和総研作成

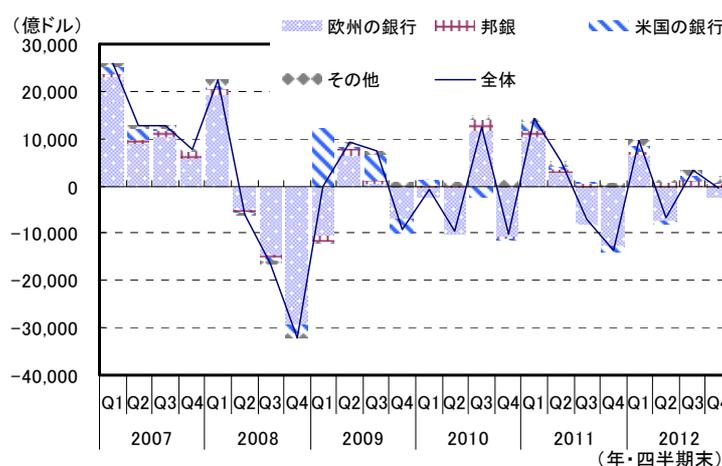
## 与信側（銀行側）の動向

与信側（銀行側）からみると、米国の銀行（前期差+526 億ドル、前期比+1.6%）（以下、

米銀)、邦銀(同+435億ドル、同+1.5%)は前期に比べ、与信残高を増加させている(図表3)。一方で、欧州の銀行<sup>2</sup>(同▲2,429億ドル、同▲1.4%)は前期に比べ、減少した。

年次ベースで見ると、欧州の銀行は2010年▲1兆1,628億ドル、2011年▲7,292億ドル、2012年▲3,018億ドルと減少幅は縮小傾向にある。米銀は2010年▲1,538億ドル、2011年+1,856億ドル、2012年+2,908億ドル、邦銀は2010年+2,340億ドル、2011年+2,186億ドル、2012年+3,000億ドルと与信を増加させている。

図表3 与信側(銀行側)からみた国際与信残高 前期差



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

#### (欧州の銀行の国際与信残高動向)

欧州の銀行の与信残高は2四半期ぶりの減少となった(図表4)。先進国向け与信が前期差▲2,818億ドルとなり、特に欧州先進国向け<sup>3</sup>は同▲1,433億ドル、米国向けは同▲856億ドル、日本向けは同▲174億ドルの減少となった。新興国向け<sup>4</sup>は同▲10億ドルであった。ECBの2013年1月のユーロ圏銀行貸出調査<sup>5</sup>(2012年第4四半期の結果)によれば、企業への貸出基準は「厳格化」から「緩和」を差し引いたネット割合が13%と2012年10月調査(15%)から若干改善したが、貸出態度は引き続き厳しい状態にあった。しかし、すでに公表された2013年4月のユーロ圏銀行貸出調査(2013年第1四半期の結果)によれば、貸出基準のネット割合は7%と前回調査(13%)から厳格化が後退している。安定した金融市場の状況と考え合わせれば、欧州の銀行の貸出態度は緩和の方向にあるといえよう。

<sup>2</sup> 欧州の銀行は、オーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポルトガル、スペイン、スイス、トルコ、英国などの16ヶ国で構成される。

<sup>3</sup> 欧州先進国は、英国、フランス、ドイツ、イタリア、ポルトガル、スペイン、ギリシャ、アイルランド、オランダ、ベルギー、北欧の国々などで構成される。

<sup>4</sup> 新興国は、アジア大洋州新興国(中国、韓国、インド、ASEANなど)、欧州新興国(チェコ、ポーランド、ロシア、トルコなど)、ラテン・アメリカ新興国(アルゼンチン、ブラジル、メキシコなど)、アフリカ・中東新興国で構成される。

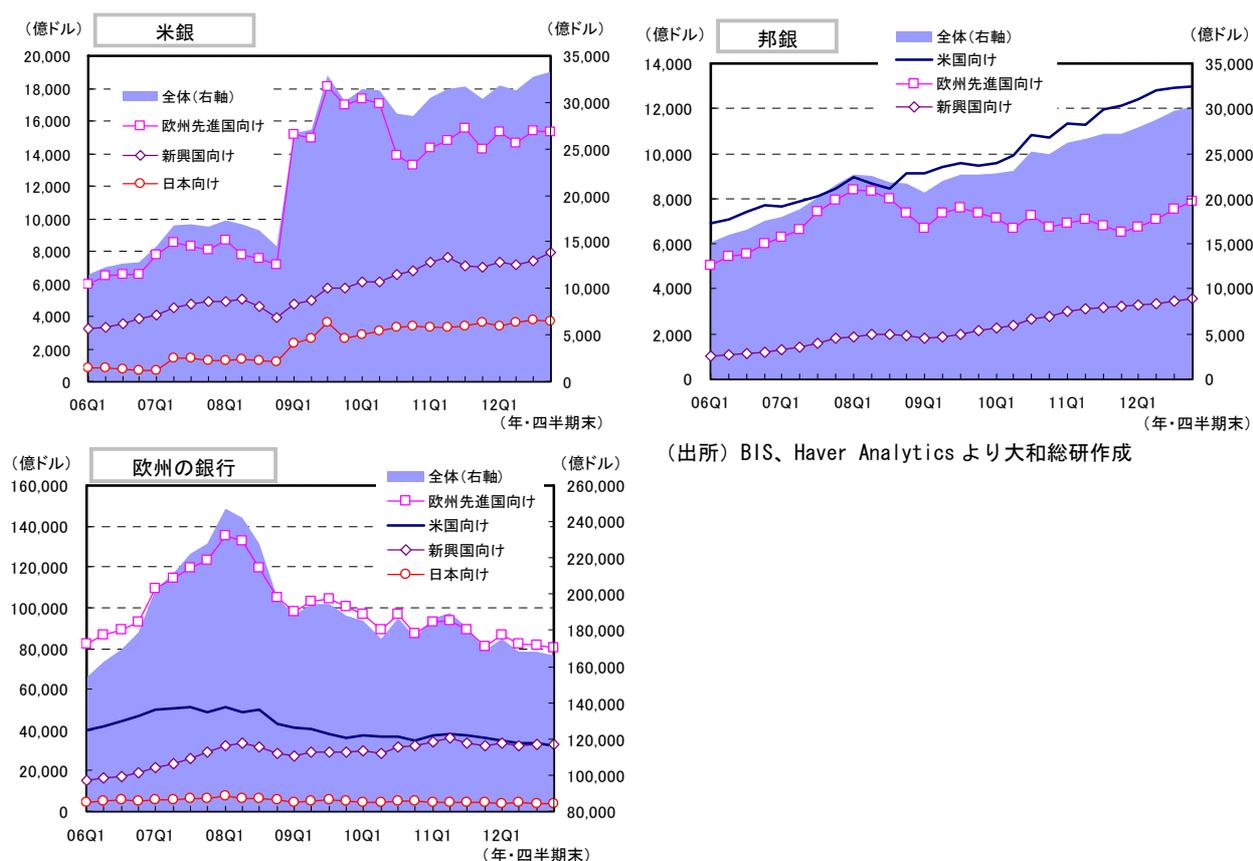
<sup>5</sup> 以下のウェブサイトから資料を入手できる。

<http://www.ecb.int/stats/money/surveys/lend/html/index.en.html> (ECB“Euro area bank lending survey”)

### (邦銀と米銀の国際与信残高動向)

邦銀の与信残高は4四半期連続、米銀は2四半期連続の増加となった。邦銀の与信残高は先進国向けが前期差+299億ドル、新興国向けは同+101億ドルとなった。とりわけ欧州先進国向け与信の増加(同+354億ドル)が大きかった。他方で、米銀の与信残高は先進国向けが同▲193億ドル、新興国向けは同+496億ドルとなった。欧州先進国向けは▲124億ドルとなり、邦銀による与信とは対照的な結果となった。FRBの2013年1月の米銀貸出態度調査<sup>6</sup>によれば、欧州に本店のある銀行やその支店等に対する貸出基準<sup>7</sup>は、「やや厳格」9.5%、「基本的に変化なし」90.5%と前回調査(「やや厳格」40.9%、「基本的に変化なし」59.1%)と同様に「やや緩和」、「かなり緩和」という緩和の項目はない。同じ調査の欧州に本店のある銀行やその支店等の資金需要<sup>8</sup>は「やや強い」9.5%、「変化なし」85.7%、「やや弱い」4.8%と前回調査(「やや強い」9.1%、「変化なし」86.4%)、「やや弱い」4.5%)とほぼ変わらない結果であった。貸出基準調査と資金需要調査を総じてみると、与信の方向性としてはほぼ横ばいと判断できる。

図表4 米銀、邦銀、欧州の銀行の国・地域別国際与信残高



<sup>6</sup> 以下のウェブサイトから資料を入手できる。<http://www.federalreserve.gov/boarddocs/SnLoanSurvey/>

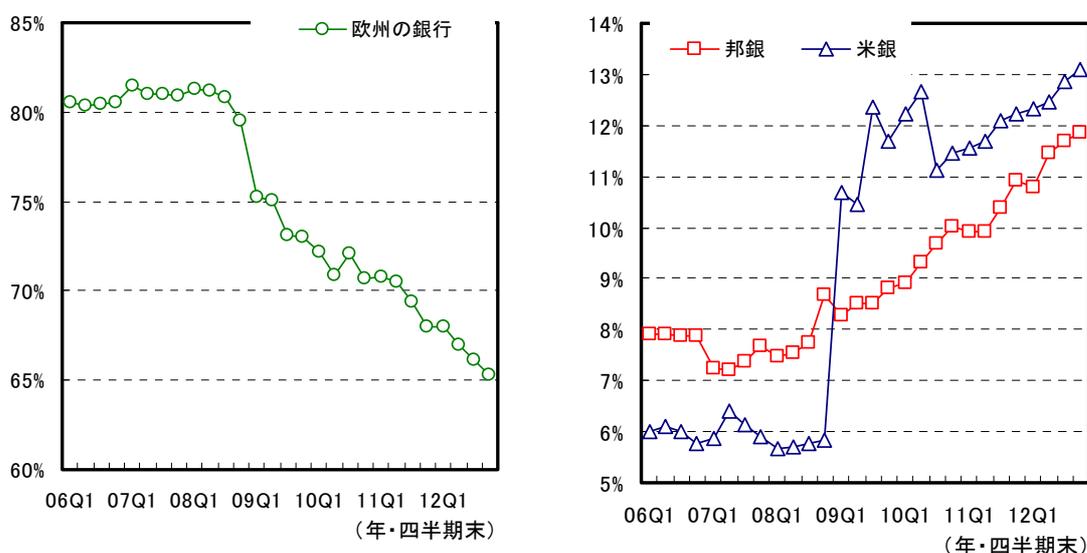
(FRB “Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices”)

<sup>7</sup> 貸出基準の項目は、「かなり厳格」、「やや厳格」、「基本的に変化なし」、「やや緩和」、「かなり緩和」の5つに分かれる。

<sup>8</sup> 資金需要の項目は、「かなり強い」、「やや強い」、「変化なし」、「やや弱い」、「かなり弱い」の5つに分かれる。

中期的な傾向としては、与信残高に占める欧州の銀行の割合は低下傾向にあり、それを米銀と邦銀が補う形が続いている（図表 5）。2008 年第 1 四半期と直近の数値を比べると、欧州の銀行は欧州先進国向け与信（▲5 兆 4,970 億ドル）、米国向け与信（▲1 兆 9,092 億ドル）を減少させ、米銀は欧州先進国向け与信（+6,657 億ドル）を増加させ、邦銀は米国向け与信（+4,034 億ドル）を増加させたという関係にある。新興国向け与信は米銀（+2,977 億ドル）、邦銀（+1,692 億ドル）、欧州の銀行（+892 億ドル）となっている。

図表 5 国際与信残高全体に占める欧州の銀行、米銀、邦銀の与信残高割合



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

## 与信受入側の動向

与信受入側では、新興国向けは前期差+756 億ドル（前期比+1.6%）、欧州先進国向けは同▲909 億ドル（同▲0.8%）、その他先進国向けは同▲797 億ドル（同▲1.1%）となった（図表 6）。

年次ベースで見ると、新興国向けは 2010 年+5,516 億ドル、2011 年+1,382 億ドル、2012 年+2,613 億ドルと増加している。欧州先進国向けは 2010 年▲1 兆 6,702 億ドル、2011 年▲6,203 億ドル、2012 年+2,572 億ドル、その他先進国向けは 2010 年+2,116 億ドル、2011 年+2,478 億ドル、2012 年▲952 億ドルとなった。

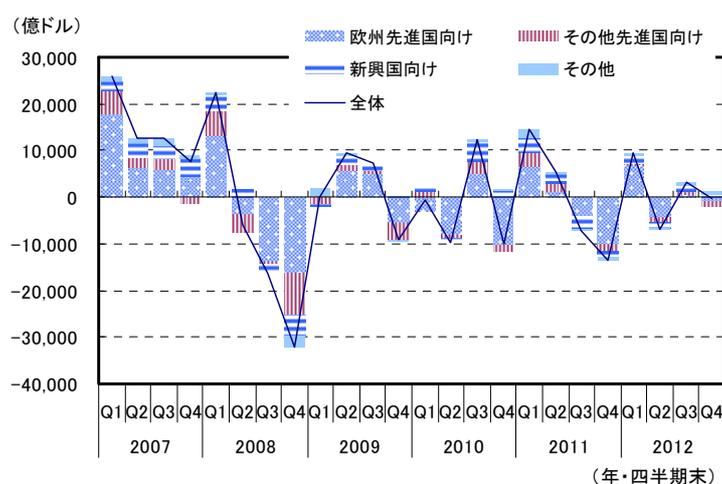
## (GIIPS 向け国際与信動向)

欧州債務危機の発火点である GIIPS（ギリシャ：G、イタリア：I、アイルランド：I、ポルトガル：P、スペイン：S）向け与信は、前期差+166 億ドル（前期比+0.9%）となり、3 四半期ぶりの増加となった（図表 7）。国別では、ギリシャ（同▲297 億ドル、同▲47.1%）、ポルト

ガル（同▲28億ドル、同▲1.9%）で減少したものの、イタリア（同+231億ドル、同+3.3%）アイルランド（同+229億ドル、同+5.9%）、スペイン（同+31億ドル、同+0.6%）では増加した。

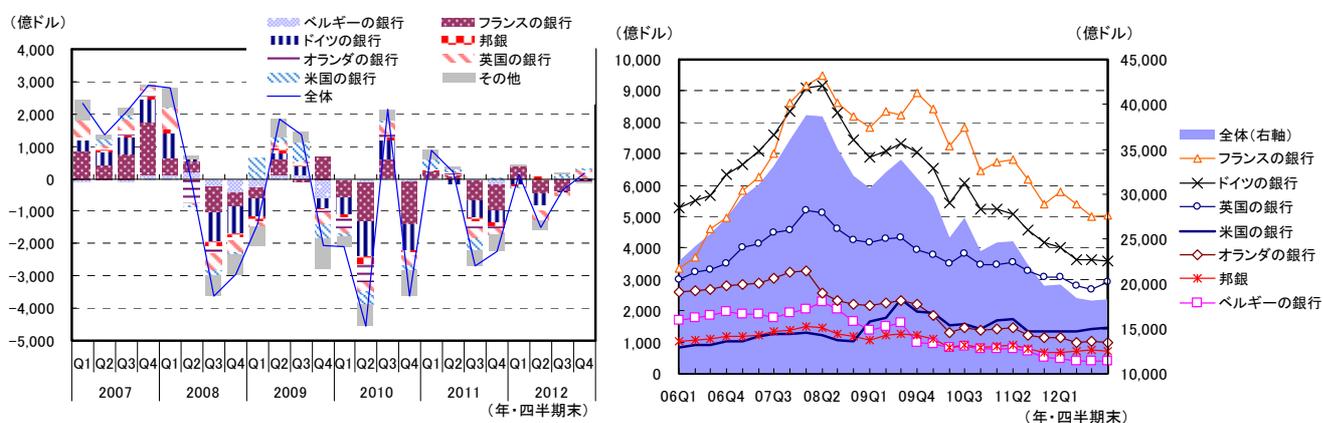
与信側（銀行側）からみると、欧州の銀行からの与信増加（同+125億ドル、同+0.8%）が大きく、特に英国の銀行（同+242億ドル、同+9.1%）の増加が大きい。GIIPS 向け与信で大きなシェアを持つのはフランスとドイツの銀行であるが、2008年第2四半期以降、継続的に与信を減少させている。フランスの銀行の与信残高はピークの53%、ドイツの銀行は39%の水準となっている。上述したようにギリシャ向け与信は前期と比べて、▲47.1%と大きな減少となったが、これはフランスの銀行が与信を減少させた影響が大きい。フランスの銀行の与信減少は前期と比べて▲290億ドルであり、ギリシャ全体の与信減少額（同▲297億ドル）の大半を占める。ギリシャへの与信残高は333億ドルとなり、最も与信残高の大きかった2008年第1四半期（3,100億ドル）の11%の水準まで減少した。

図表6 与信受入側の国際与信残高 前期差



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

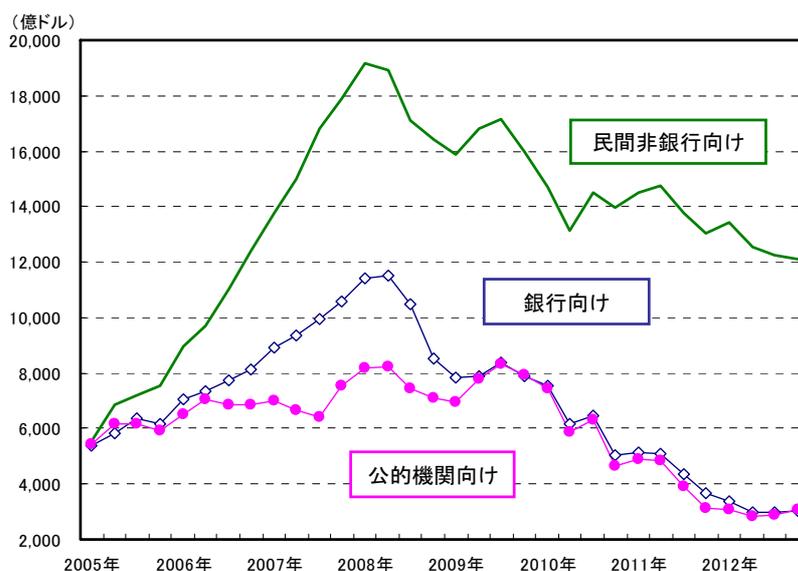
図表7 GIIPS 向け国際与信残高 前期差 (左図) GIIPS 向け国際与信残高 推移 (右図)



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

部門別で与信削減の動向をみると、もっとも多く与信削減されているのが銀行向けであり、次いで民間非銀行向けとなっている（図表8）。両方の与信削減ともに、間接的と直接的な違いはあるが、経済悪化につながる。民間非銀行向けの与信削減は消費や投資を抑制することとなり、銀行向けの与信削減は民間企業等への与信削減につながる。また、経済悪化により税収減となれば、財政健全化に取り組む国々にとっては大きな障害となる可能性もある。

図表8 GIIPS 向け国際与信残高 部門別動向



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

### (アジア向け国際与信動向)<sup>9</sup>

アジア向け与信は、前期差+568億ドル（前期比+2.4%）となり、2四半期連続の増加となった（図表9）。国別の与信では、中国（含む香港）は同+412億ドル（同+4.0%）、ASEAN主要6ヶ国向けが同+115億ドル（同+1.6%）、インドが同+92億ドル（同+3.2%）となったが、韓国は同▲51億ドル（同▲1.6%）と減少した。

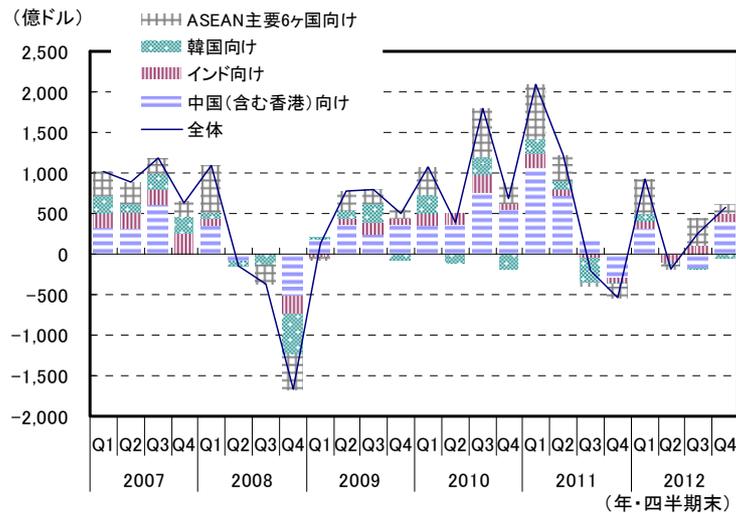
与信側（銀行側）では、欧州の銀行の与信が同+372億ドル（同+3.0%）、米銀は同+95億ドル（同+2.3%）、邦銀は同+66億ドル（同+2.1%）となった（図表10）。邦銀や米銀は継続的にアジア向け与信を増加させる傾向に変化はない。欧州の銀行は2011年第3四半期以降、若干減少させている（2011年第3四半期以降のネット与信増加額▲379億ドル）。

与信額の上下変動はあるものの、アジアへの与信流入は続くと予想される。特に、ASEANは成長の期待が高く、インフラ整備等においては外国からの資金流入に対する期待もある。また、日米欧の金融緩和で資金が投資リターンの高い国・地域に流入すると想定すれば、世界経済の中でも中期的に期待の高いASEANへ資金が流入すると思われる。

<sup>9</sup> アジア向け与信は、アジア大洋州新興国向け与信のカバレッジとは異なり、中国（含む香港）、インド、韓国、ASEAN主要6ヶ国（インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ、ベトナム）の合計を示す。

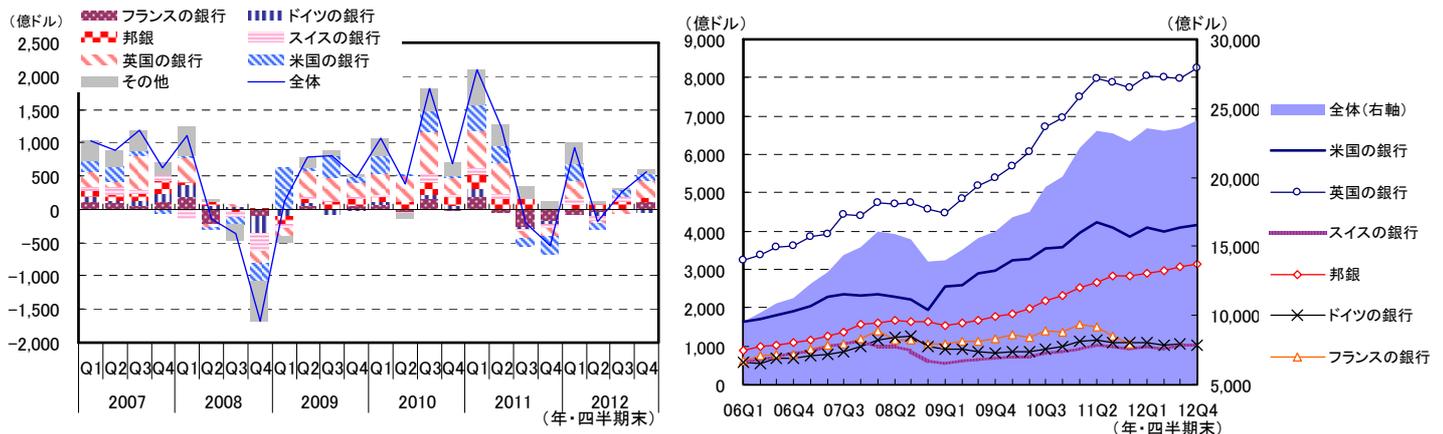
留意しなければならないのは流入資金のうち、短期資金の割合が高まることである。外的ショックなどの危機時に流出圧力が高まる可能性があると同時に、短期資金の割合が高いと市場がリスクとみなし、更なる資金流出をもたらす可能性があるためである。新興国向け与信を残存期間別<sup>10</sup>にみると、アジア向け短期与信割合（全体与信額に対する1年以下の与信割合）は、リーマン・ショック後、上昇基調にあったが、直近では低下基調にある（図表11）。

図表9 アジア向け国別国際与信残高



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

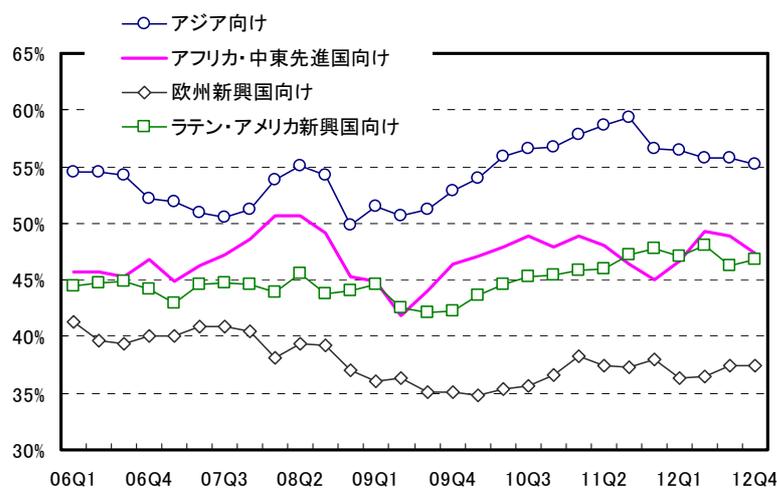
図表10 アジア向け国際与信残高 前期差（左図） アジア向け国際与信残高 推移（右図）



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

<sup>10</sup> 数値は所在地ベース。所在地ベースとは与信対象の直接的な所在地に基づいて、国・地域別の分類を行ったもの。

図表 11 新興国向け短期与信割合



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

先行き、国際与信は緩やかに増加すると思われる。ECBの無制限の国債買取策等によって、金融市場は引き続き安定しており、さらに米国や中国で緩やかに景気拡大が続くためだ。最大のリスクは欧州での混乱が再現し、金融市場が再び不安定化することである。欧州は財政健全化を進めつつ、景気の底割れを回避することが重要である。